

---

**2017年度 第1四半期**  
**決算説明会**

---

**NTT**  
**docomo**

**2017年7月27日**

# 第1四半期 決算概況

## 年間業績予想に対して順調な進捗

U.S.  
GAAP

◆ 業績		前年同期比
➤ 営業収益	: 11,367億円	( + 2.5% )
➤ 営業利益	: 2,783億円	( - 7.0% )
➤ 営業FCF	: 2,840億円	( - 10.1% )
EBITDA	: 4,049億円	( - 1.9% )
設備投資	: 1,209億円	( + 24.5% )
◆ セグメント別 営業利益		
➤ 通信事業	: 2,414億円	( - 10.7% )
➤ スマートライフ領域	: 369億円	( + 27.7% )

◆ 本資料における連結財務数値等は会計監査人による監査前のもの

◆ 営業FCF = EBITDA - 設備投資

◆ スマートライフ領域 = スマートライフ事業 + その他の事業

# 主要な財務数値

U.S.  
GAAP

(億円)	2016年度 1Q (1)	2017年度 1Q (2)	増減 (2) - (1)
営業収益	11,087	11,367	+ 280
営業費用	8,094	8,584	+ 490
営業利益	2,993	2,783	- 210
(特殊要因* <sup>1</sup> 除き)	(2,743)	(2,693)	(- 50)
当社に帰属する四半期純利益	2,069	1,899	- 169
設備投資	971	1,209	+ 238
フリー・キャッシュ・フロー * <sup>2</sup>	349	860	+ 511

\* 1 償却方法変更等による影響

\* 2 フリー・キャッシュ・フロー算定にあたっては、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除く

# セグメント別 実績

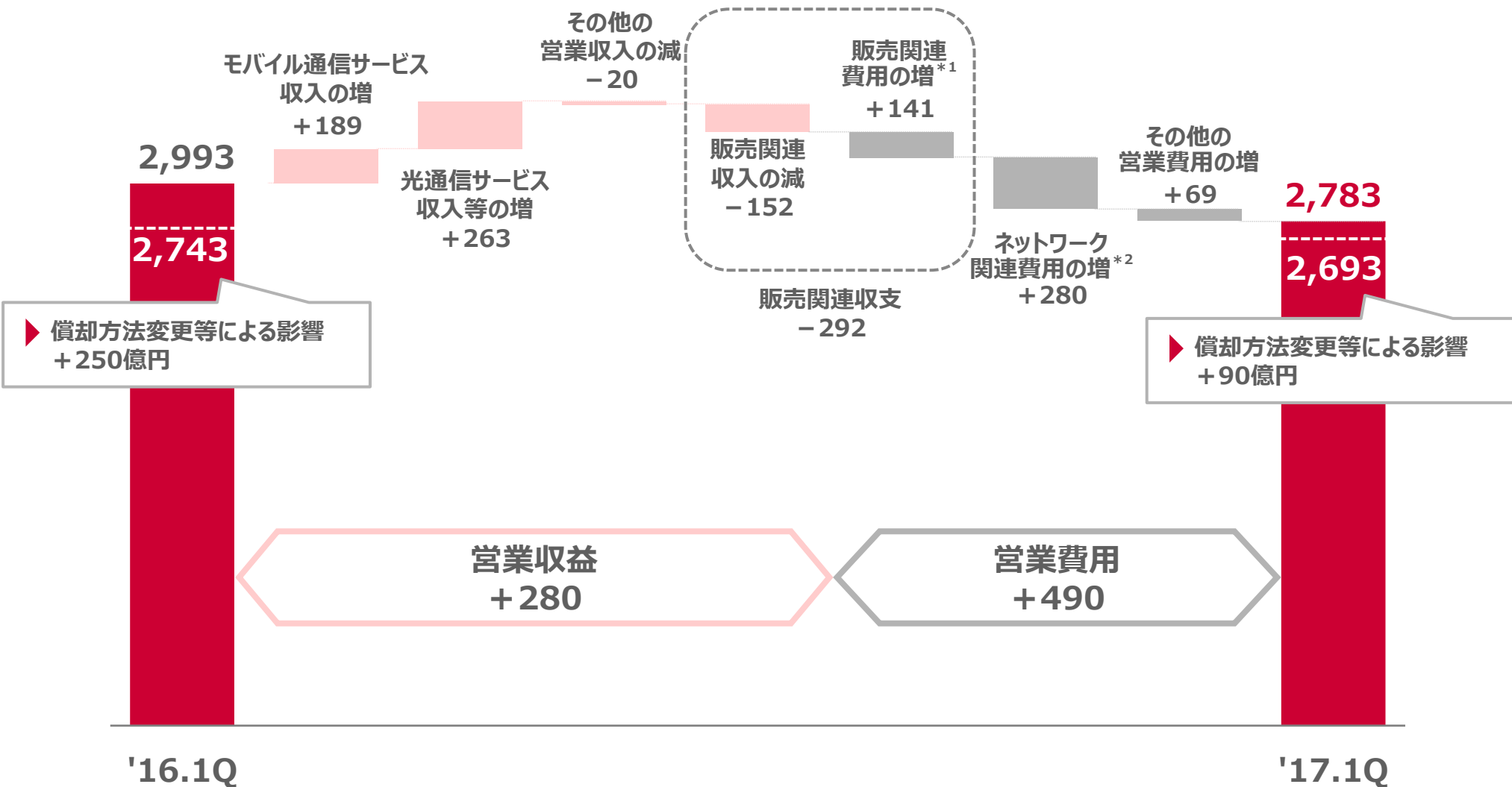
U.S.  
GAAP

(億円)		2016年度 1Q (1)	2017年度 1Q (2)	増減 (2) - (1)	
<b>通信事業</b>	営業収益	8,949	9,243	+294	
	営業利益	2,704	2,414	-290	
<b>スマートライフ 領域</b>	営業収益	2,201	2,201	0	
	営業利益	289	369	+80	
	スマートライフ事業	営業収益	1,252	1,135	-117
		営業利益	172	167	-5
	その他の事業	営業収益	948	1,066	+118
		営業利益	117	202	+85

# 営業利益

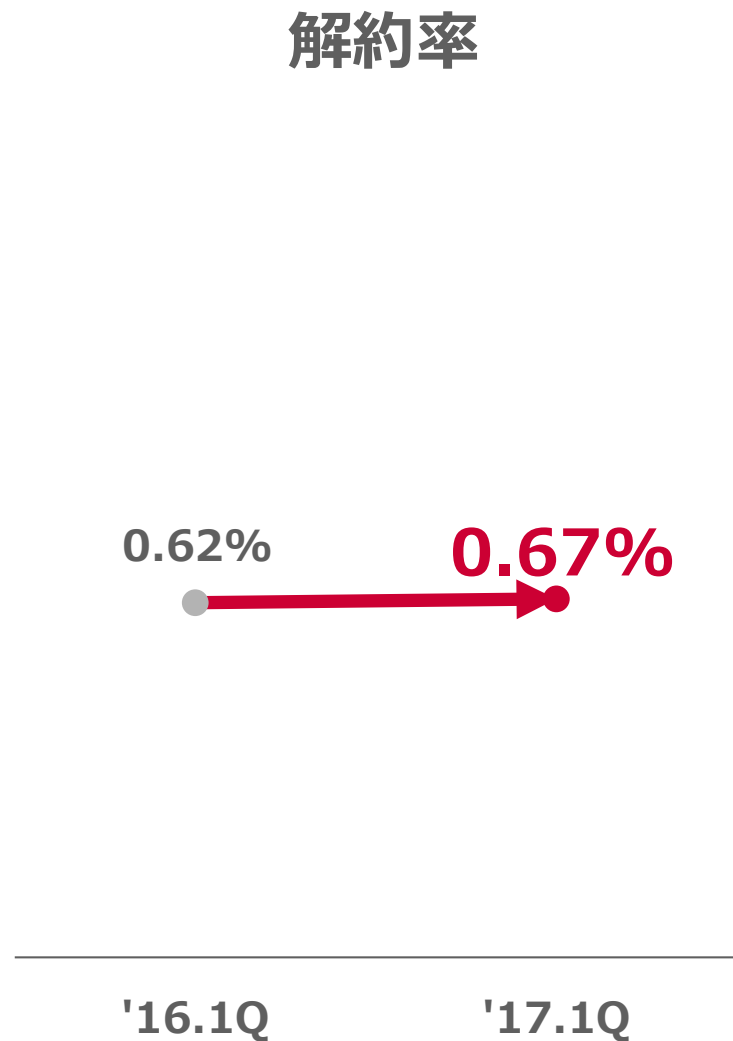
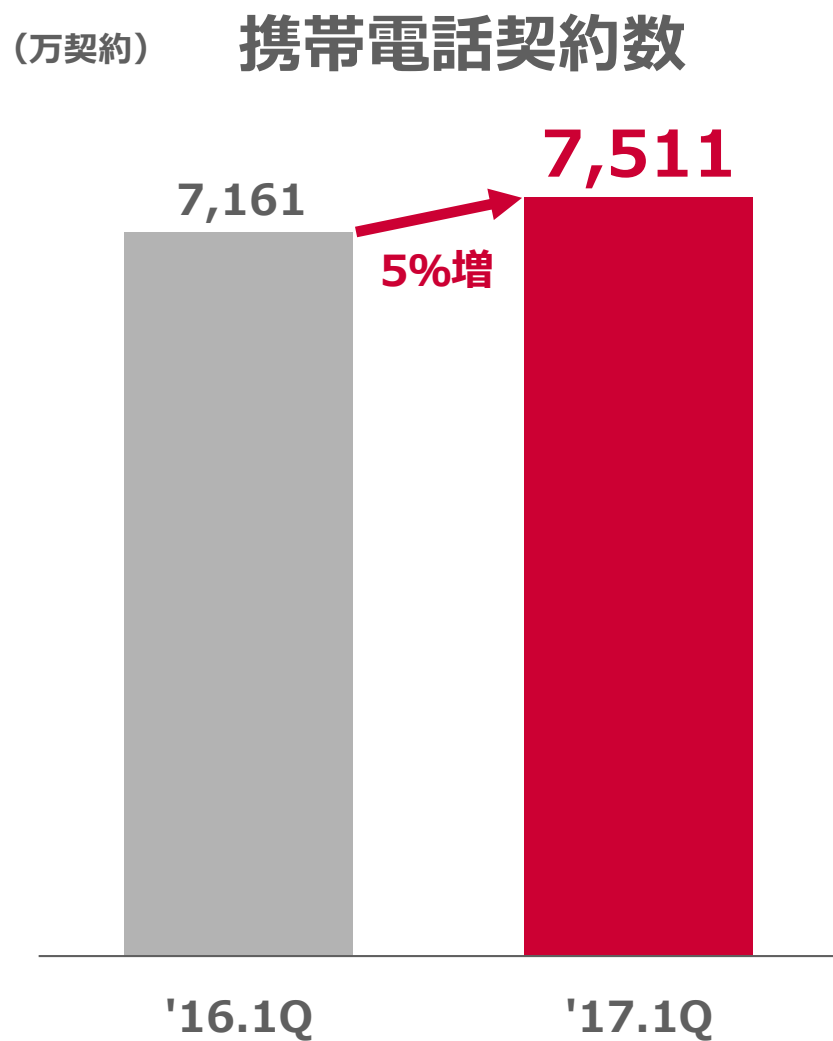
(億円)

U.S. GAAP



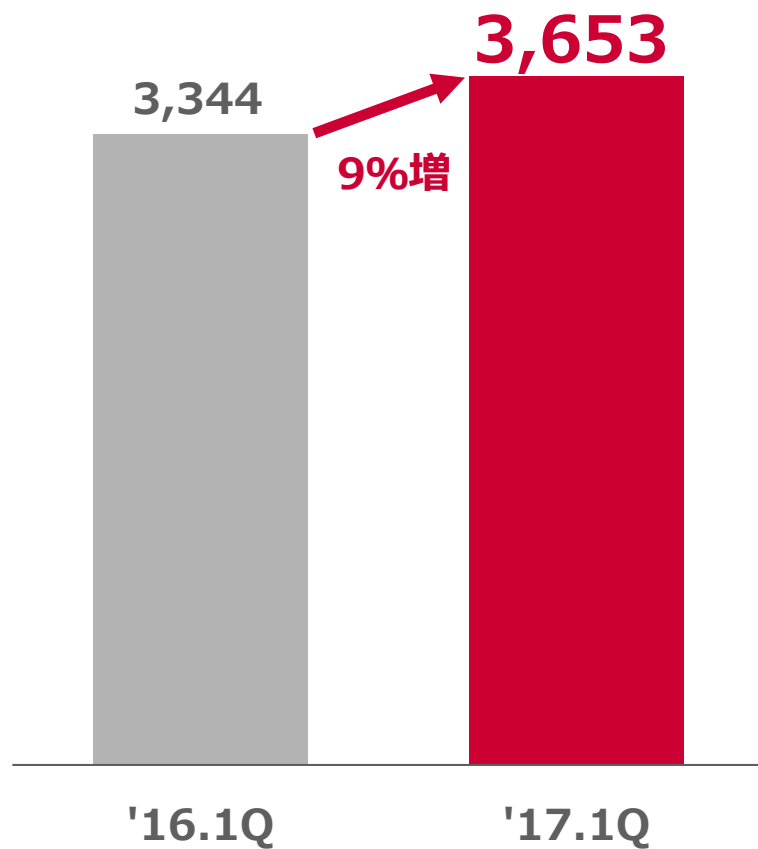
\*1 端末機器原価、代理店手数料の合計 \*2 減価償却費、固定資産除却費、通信設備使用料の合計

# オペレーション①

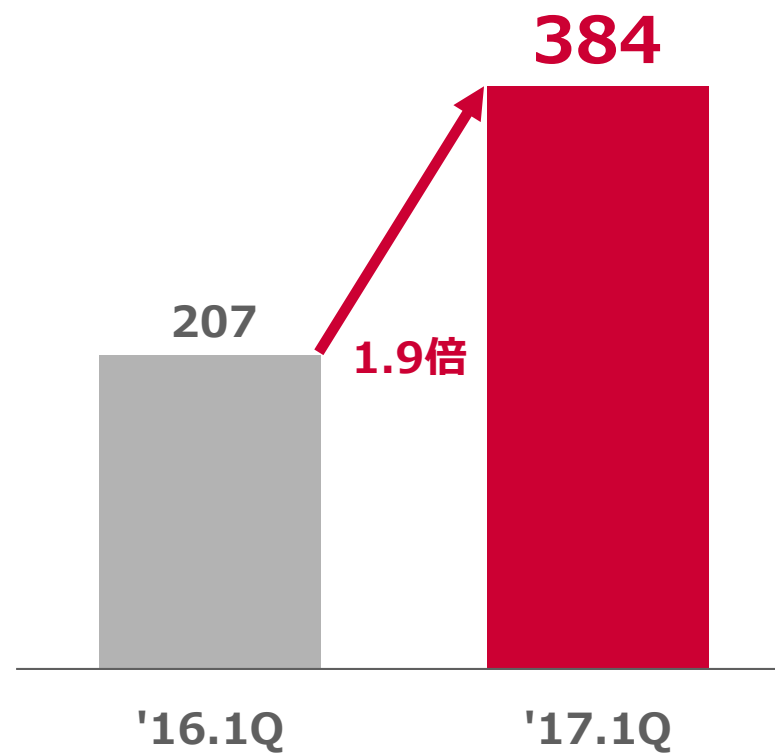


# オペレーション②

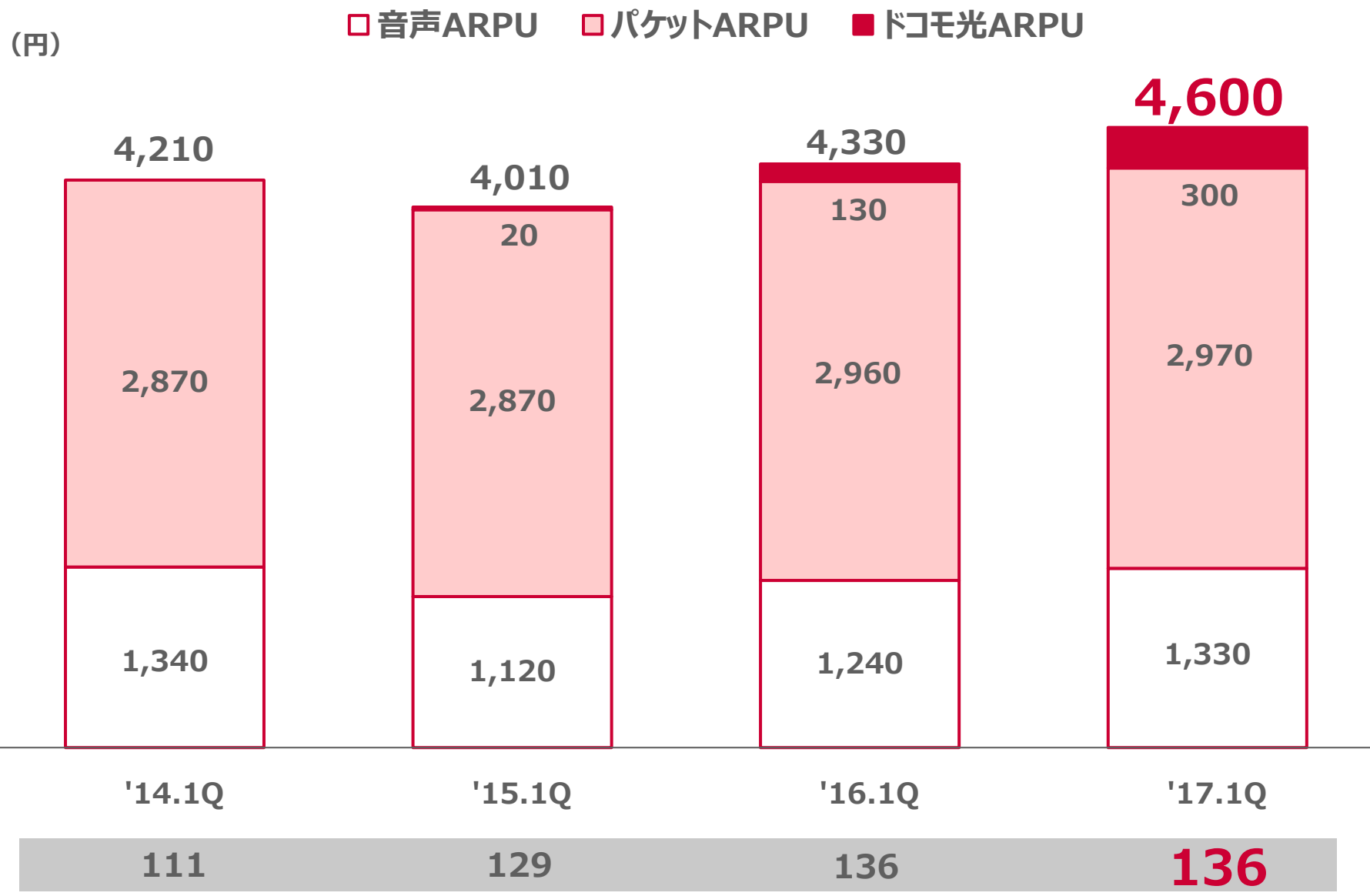
(万契約) スマホ・タブ利用数



ドコモ光契約数



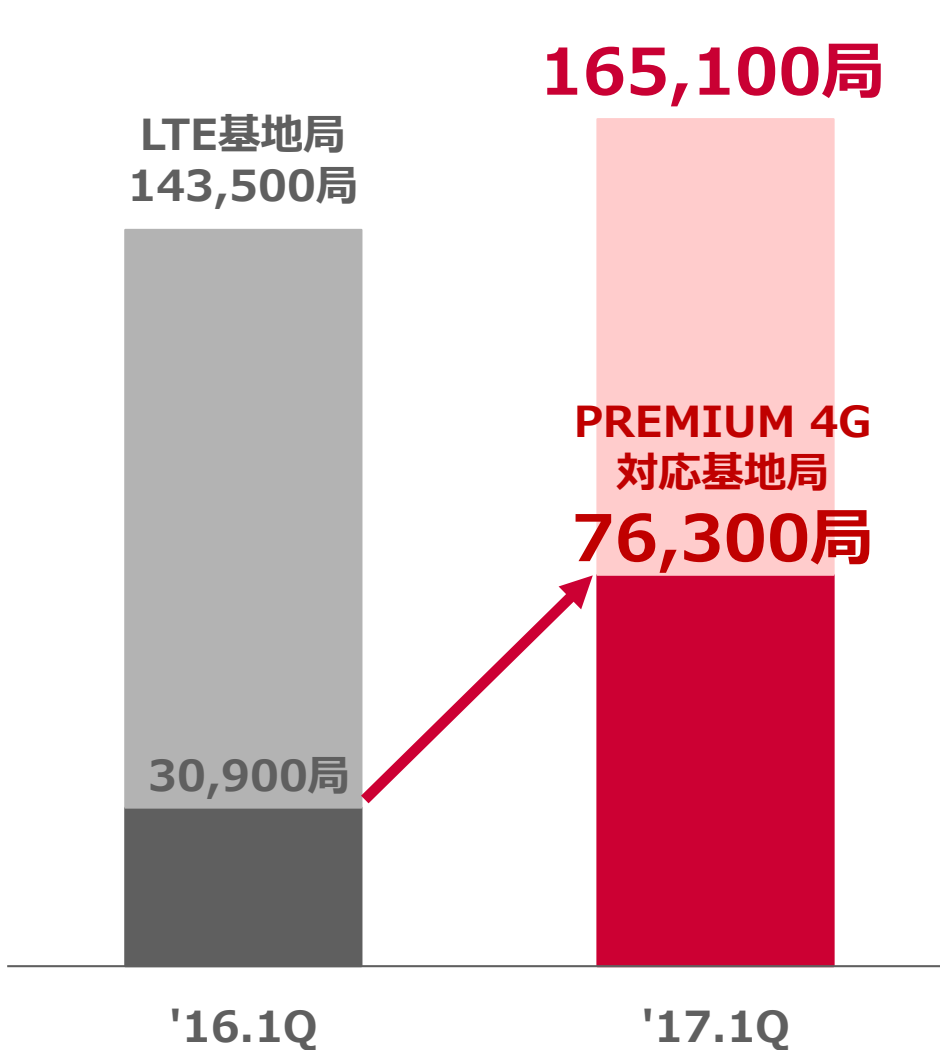
# ARPU・MOU



◆ ARPU・MOUの定義については、本資料の「ARPU・MOUの定義および算出方法」を参照



# LTE ネットワーク



PREMIUM 4G™

国内最速 788Mbps

8月以降 提供予定

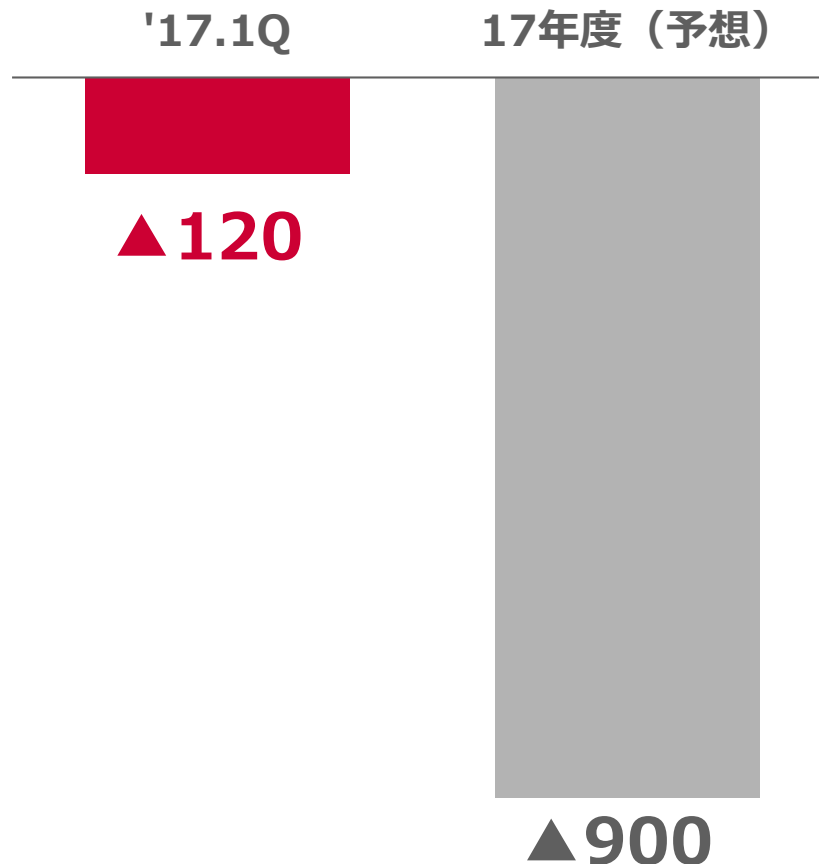
富士山の通信環境の充実化

山頂で682Mbpsを提供開始

◆ 本ページに記載している通信速度は、受信時最大の数値。技術規格上の最大値で、通信環境等により変化。国内最速は2017年6月末現在  
◆ 788Mbpsサービス・682Mbpsサービスについては、3.5GHz・1.7GHzの2つの周波数帯を使用

## 年間目標達成に向けて着実に進捗

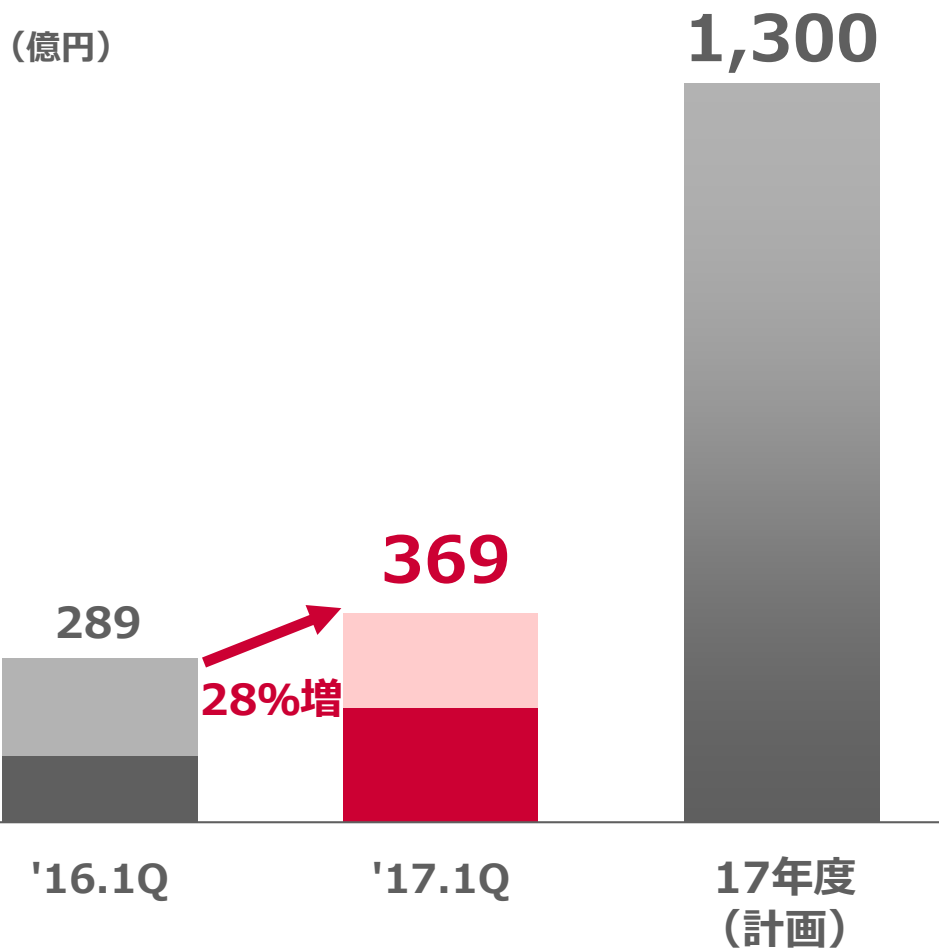
(億円)



### 取り組み分野

- 【ネットワーク】  
設備投資、保守委託費等
- 【マーケティング】  
販売ツール、故障修理等
- 【その他】  
研究開発、情報システム等

# スマートライフ領域 営業利益



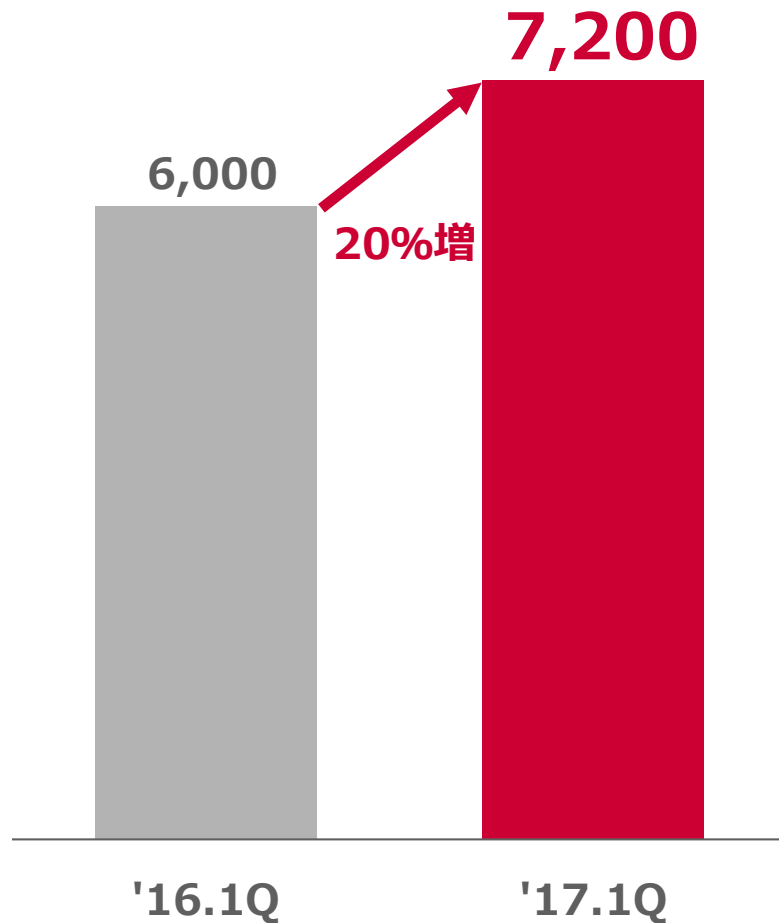
## 主なサービス

- スマートライフ事業
  - ▶ コンテンツ・コマース
  - ▶ 金融・決済
  - ▶ ライフスタイル
- その他の事業
  - ▶ 法人ソリューション
  - ▶ あんしん系サポート

# 金融・決済サービス

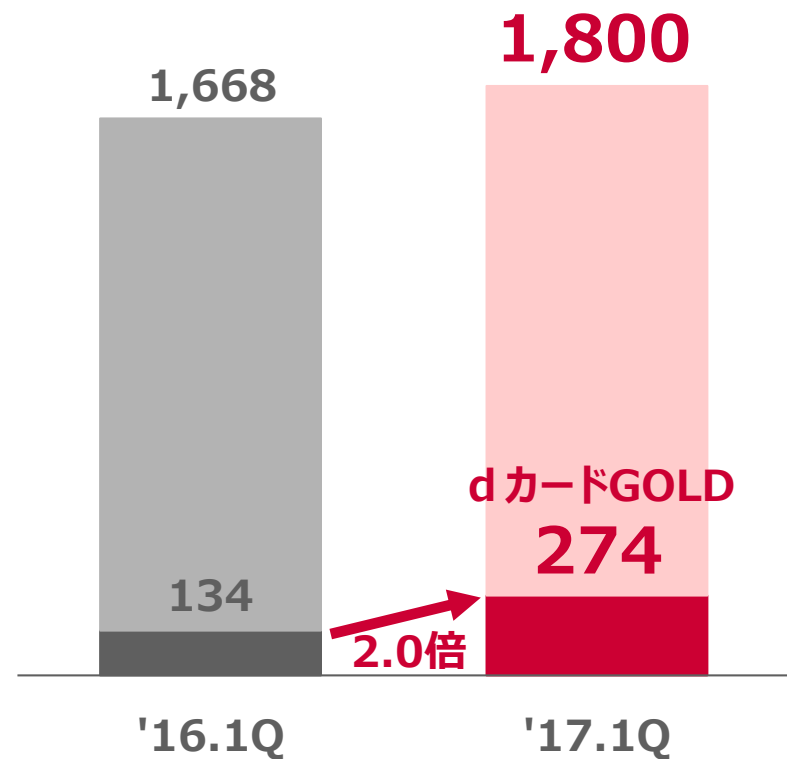
(億円)

## 取扱高



(万)

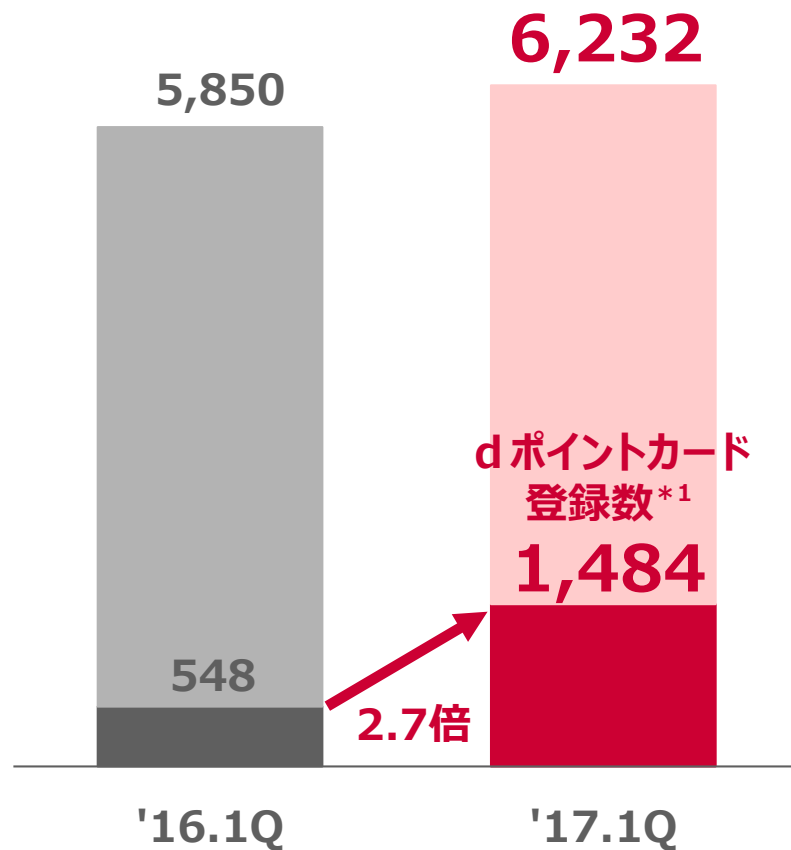
## dカード契約数



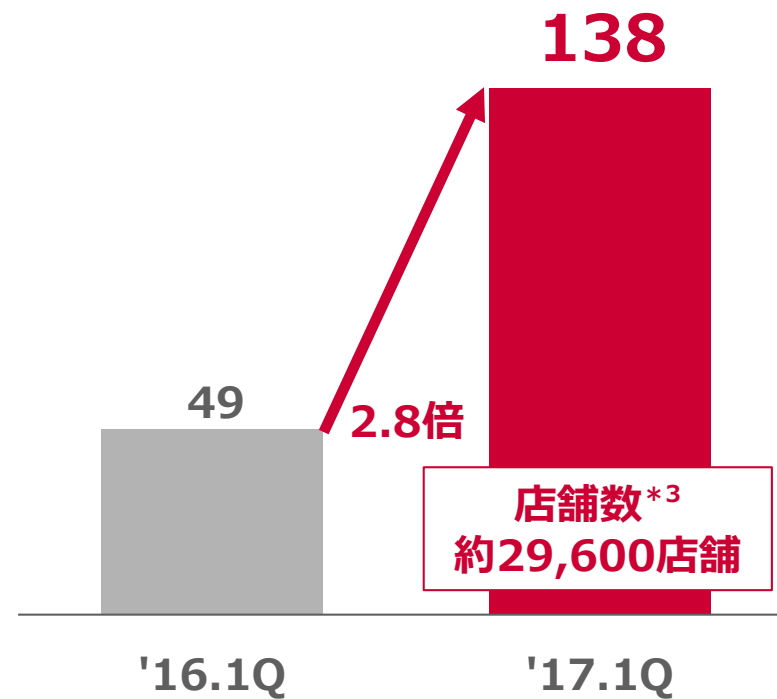
- ◆ 取扱高はdカード、dカードmini、iD、料金収納代行、dケータイ払いプラス等の取扱高が含まれる
- ◆ dカード契約数は、dカード、dカードminiの合計

# dポイント

(万) dポイントクラブ会員数



dポイント提携先\*2・3



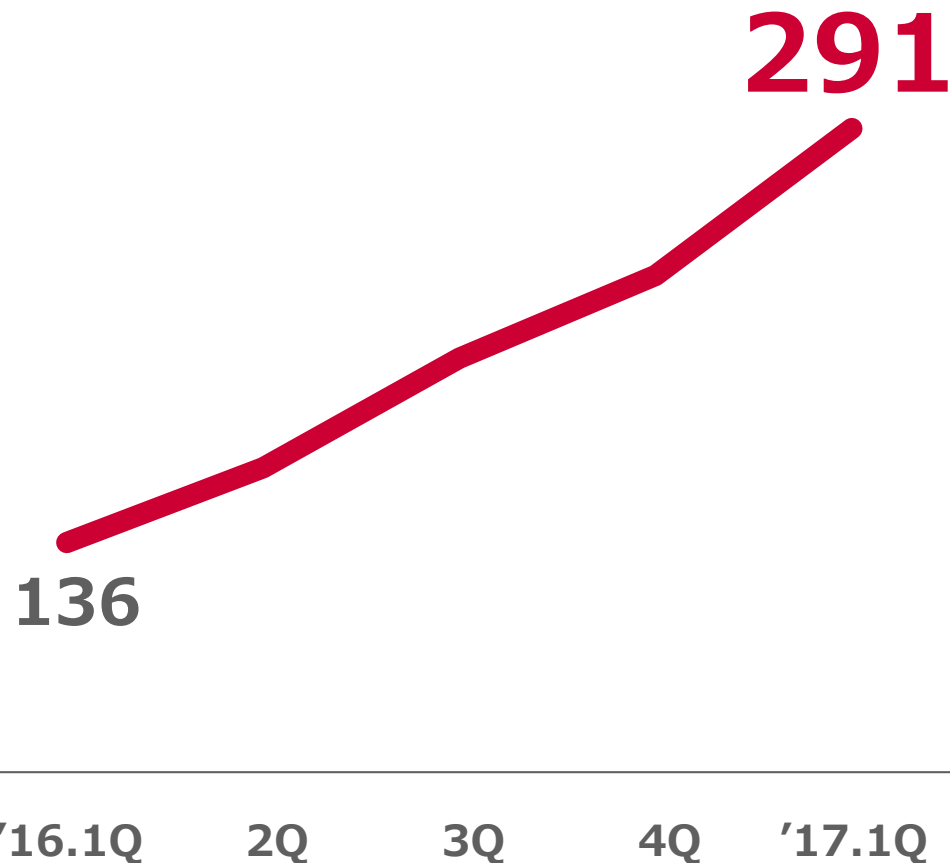
\*1 利用者の情報を登録することで、提携先でdポイントを貯める・使うことができるお客さまの数

\*2 dポイントを貯める・使うことができるブランド・サイト数の合計

\*3 サービス開始予定を含む

# +dの推進

## +d パートナー数 順調に拡大



宣言 1  
マーケット  
リーダー

## お客さま還元強化



# beyond宣言の取り組み状況②

## お客さまへの価値・感動

宣言 1  
マーケット  
リーダー

### 「ドコモスマートアイランドプロジェクト」 第一弾を開始

2017年5月24日発表  
2017年6月28日提供開始

グローバル規模の取り組みとしてグアムでのdポイント加盟店の展開やdアカウントによるDOCOMO PACIFIC Wi-Fiの無料提供を開始

宣言 1  
マーケット  
リーダー

### 「Japan Welcome SIM」を提供

2017年6月26日発表  
2017年7月1日提供開始

訪日外国人旅行者が訪日前に広告動画閲覧等を行うことでプリペイドSIMサービスがおトクに利用可能

宣言 2  
スタイル革新

### 「AIEージェントAPI」を開発

2017年6月23日発表  
2017年8月API提供開始予定

宣言 6  
パートナー  
商流拡大

APIのオープン化により新たなサービスの協創を促進する、「ドコモAIEージェント・オープンパートナーイニシアティブ」を推進





# beyond宣言の取り組み状況③

## パートナーとの価値・協創

宣言 4

産業創出

### 「5Gトライアルサイト」の開始

2017年5月22日開始

5Gの特長を活かした新たなサービス・コンテンツの先行事例を  
パートナーと協創し、実際に体験・体感いただく機会を創出

HERE COMES

»5G

JAPAN 2020

宣言 5

ソリューション  
協創

### 「LANDLOG」の共同企画・運用

2017年7月19日発表  
2017年10月提供開始予定

建設業務における生産プロセスに関与する、  
あらゆる「モノ」をつなぐ新プラットフォーム

KOMATSU

SAP

OPTiM

宣言 2

スタイル革新

### 「ドコモ・イノベーションファンド2号」を設立

<本日発表>

宣言 4

産業創出

宣言 5

ソリューション  
協創

革新的な技術や斬新なビジネスモデルを有するベンチャー企業を  
支援し、連携を強化することで「beyond宣言」を実行



# 第1四半期 決算サマリー

- ▶ 営業利益 2,783億円 年間業績予想に対して順調な進捗
- ▶ 積極的なお客さま還元を継続しつつ、  
月々サポートの低減とドコモ光契約数の増加により、ARPUが拡大
- ▶ 5G時代を見据え、PREMIUM 4Gを更に高度化  
8月以降、国内最速788Mbpsサービスを提供予定
- ▶ コスト効率化の取り組みを継続 年間目標達成に向け着実に進捗
- ▶ スマートライフ領域営業利益 369億円 年間目標達成に向け着実に進捗
- ▶ + d パートナー数 291に拡大  
「beyond宣言」の実行に向けた取り組みを加速

いつか、あたりまえになることを。

<sup>NTT</sup>  
**docomo**



Anniversary

# Appendices

# セグメントに含まれる主なサービス

## 通信事業

### モバイル通信サービス

- ・LTE (Xi) サービス
- ・FOMAサービス
- ・国際サービス
- ・端末機器販売 等

### 光通信サービス及びその他の通信サービス

- ・光通信サービス
- ・衛星電話サービス 等

## スマートライフ事業

### コンテンツ・コマースサービス

- ・d TV、d ヒッツ、d マガジン、d ショッピング、d トラベル
- ・DAZN for docomo
- ・タワーレコード(株) 等

### 金融・決済サービス

- ・d カード、d カードmini、iD
- ・料金収納代行
- ・d ケータイ払いプラス 等

### ライフスタイルサービス

- ・d ヘルスケアパック、d グルメ
- ・フォトコレクションプラス
- ・(株)オークローンマーケティング
- ・(株)ABC Cooking Studio 等

## その他の事業

### 法人ソリューション

- ・法人IoT
- ・システム開発・販売・保守受託 等

### あんしん系サポート

- ・ケータイ補償サービス
- ・あんしん遠隔サポート 等

# ARPU・MOUの定義および算出方法

## ① ARPU・MOUの定義

### a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

### b. MOU (Minutes of Use) : 1利用者当たり月間平均通話時間

## ② ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + ドコモ光ARPU

- ・音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数
- ・パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働利用者数
- ・ドコモ光ARPU : ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

## ③ 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数 + 当月末利用者数) ÷ 2)の合計

(注) 利用者数は、以下のとおり、契約の数を基本としつつ、一定の契約の数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーバー」並びに仮想移動体通信事業者(MVNO)へ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

◆ 2015年度 第1四半期より、ARPU及びMOUの算定方法を変更。変更前の旧ARPUの算定式については以下の通り  
旧ARPU : (音声収入 + パケット収入 + スマートARPU対象収入) ÷ モジュール・MVNO等を除外した契約数

# 予想の前提条件その他の関連する事項

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入、他の事業者間の統合など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がり並びに移動通信事業者による他の業種への参入・協業等の活発化をはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大したり、想定していたコスト効率化ができない可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合や想定以上に費用が発生してしまう場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の国内外の法令・規制・制度等の導入や変更または当社グループへの適用等により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業領域への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなったり、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること、また、当社グループが保有する知的財産権等の権利が不正に使用され、本来得られるライセンス収入が減少したり、競争上の優位性をもたらすことができない可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。